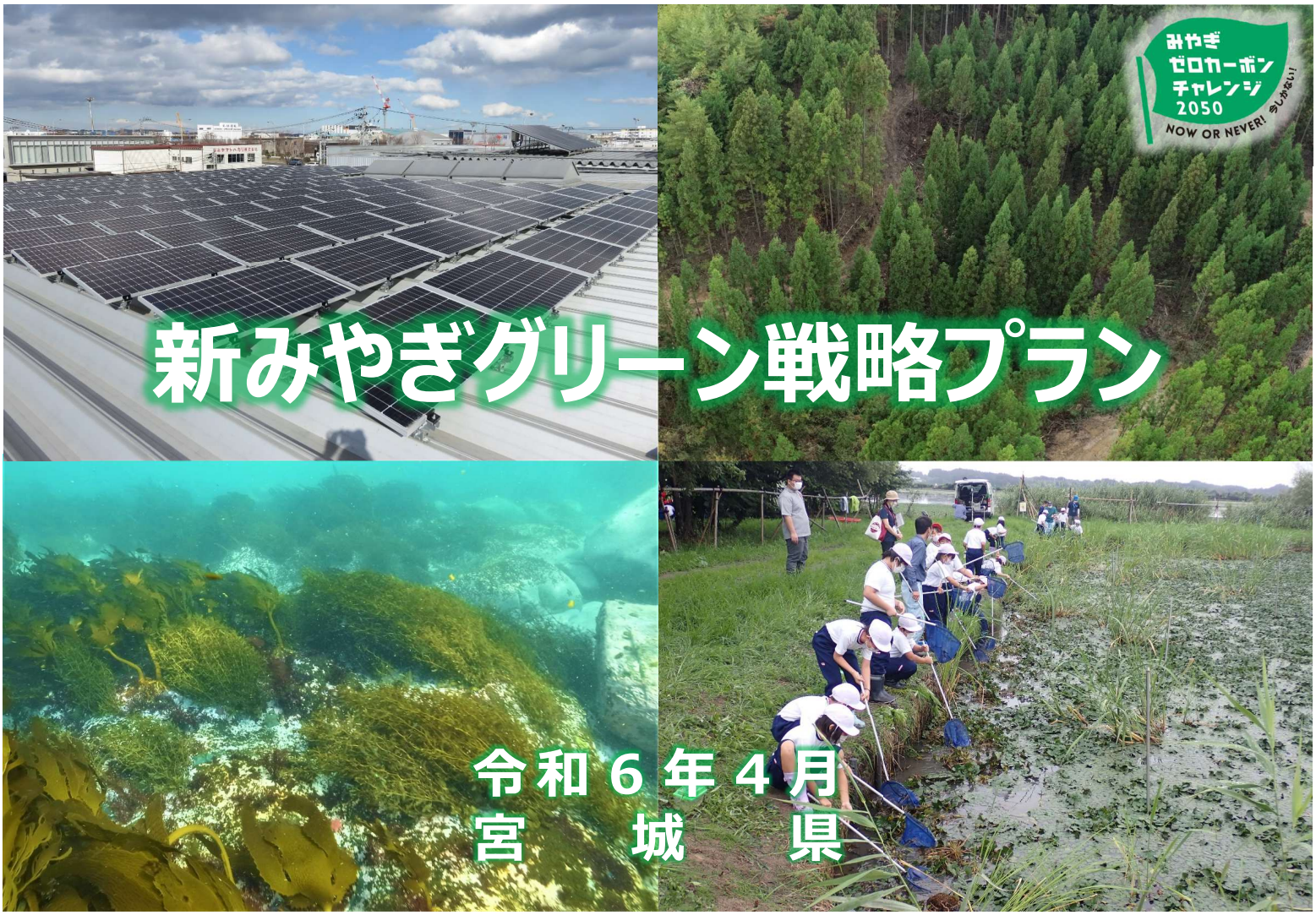


新みやぎグリーン戦略プラン

令和６年４月
宮　　城　　県

1　プランの趣旨

◇　近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。

◇　そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。

◇　新みやぎグリーン戦略プランは、令和3年度から令和7年度において、みやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2　みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3　本県の環境を取り巻く状況及び課題

◇　地球温暖化の影響が顕在化し、国内外で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減

◇　木材価格の長期的な低迷、林業採算性の悪化、林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続、CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出

◇　野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4　社会情勢の変化等により生じた新たな課題

◇　地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応

◇　海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全

◇　地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成

令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）

海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）

地域循環共生圏の概念図（出典：環境省）

5　本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ、本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

◇脱炭素社会の構築に向け、環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
◇地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため、森林を活かし育む宮城県
◇気候変動の影響への適応力を備えた、強く柔軟な宮城県
◇地域循環共生圏の形成に向け、人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6　みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け、みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

視点１　脱炭素社会の推進
視点２　森林の保全及び機能強化
視点３　気候変動の影響への適応
視点４　生物多様性、自然・海洋環境の保全
視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

➡

５年間の温室効果ガス削減見込量
３３万ｔ－CO_2

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり、事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第２課税期間までの削減見込量
６６万ｔ－CO_2

7　みやぎ環境税活用の基本的な考え方

◇　みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。

個人　年1,200円 → みやぎ環境税
法人　法人県民税均等割10% → みやぎ環境税
みやぎ環境税 → 積立 → 環境創造基金 → 活用 → 県実施事業 市町村支援事業

8　みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	５つの視点に基づく事業	充当見込額（5年間）
県実施事業	視点１　脱炭素社会の推進	８０億円
	視点２　森林の保全及び機能強化	
	視点３　気候変動の影響への適応	
	視点４　生物多様性、自然・海洋環境の保全	
	視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	①　メニュー選択型事業	
	②　市町村提案型事業	

9　県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、５つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点１　脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性①　脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

＜事業例＞

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援　など

事業者における再エネ設備の導入支援

方向性②　地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

＜事業例＞

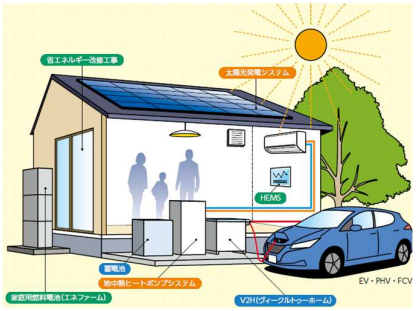
- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進　など

再エネを活用したまちづくりの見学会

方向性③　脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

＜事業例＞

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など，新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進　など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援

方向性④　次世代エネルギーの普及促進

＜事業例＞

- ＦＣＶ（燃料電池自動車）の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発　など

水素エネルギー体験イベント

視点１に関連するＳＤＧｓのゴール

視点２　森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に資する取組を推進します。

方向性①　森林の多面的機能の維持・強化

＜事業例＞

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進　など

間伐の実施

方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

＜事業例＞

- 県産木材利用住宅の普及促進
- ＣＬＴ（直交集成板）活用の推進　など

県産木材を利用した住宅建築への支援

視点２に関連するＳＤＧｓのゴール

視点３　気候変動の影響への適応

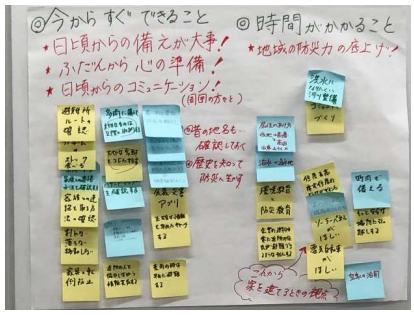
気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

高温によるブロッコリーの異常花蕾(左）と正常花蕾(右)

方向性①　産業における気候変動適応策

＜事業例＞

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索　など



気候変動適応策を考えるワークショップ

方向性②　生活における気候変動適応策

＜事業例＞

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発　など

視点３に関連するＳＤＧｓのゴール

視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

狩猟免許取得への支援

方向性①　生物多様性の総合的推進

＜事業例＞

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲　など

外来生物（オオクチバス）の駆除

方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

＜事業例＞

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進　など

視点４に関連するＳＤＧｓのゴール

視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

自然の家における自然体験活動

方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進　など

児童・生徒への環境教育に関する出前講座

方向性②　環境教育の一層の充実

＜事業例＞

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発　など

視点５に関連するＳＤＧｓのゴール

１０　市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す７つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

＜事業メニュー分類＞

メニュー①　公共施設等におけるCO_2削減対策
メニュー②　照明のＬＥＤ化
メニュー③　自然・海洋環境保全
メニュー④　野生鳥獣対策
メニュー⑤　環境緑化
メニュー⑥　再エネ・省エネ機器等導入支援
メニュー⑦　気候変動の影響への適応

体育館照明のLED化

児童・生徒向けの環境講演会

市町村提案型事業

ＮＰＯ等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など、地域の環境課題の解決に向けた取組を、市町村が創意工夫して提案し、実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験
- 脱炭素化を見据えた高断熱住宅の普及推進
- 家庭用除湿器等からのフロン回収に向けた取組　など

文化複合施設への地中熱利用設備の導入

市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するＳＤＧｓのゴール

令和６年度
みやぎ環境税活用事業

令和６年度みやぎ環境税活用事業の概要

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略(令和５年３月策定)」に基づき、
気候変動対策の目標達成への寄与が大きい事業に重点的に取り組みます。

気候変動対策の目標と重点的取り組み

中期的目標

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減

重点的取り組み

- 省エネ　家庭･事業所における省エネルギーの促進
- 太陽光　需給一体型の太陽光発電設備の導入
- 再エネ　地域に貢献する再生可能エネルギーの導入

長期的目標

2050年脱炭素社会の実現

重点的取り組み

- 水　素　水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用
- 生態系　生態系の公益的機能の維持
- 教　育　次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

事業数･活用額等

事業内訳	事業数	活用額	構成比	主な事業(事業No)
環境税活用額合計	59 件	1,963,606 千円	－	－
県事業	58 件	1,643,507 千円	100 %	－
視点１ 脱炭素社会の推進	15 件	850,944 千円	52 %	･みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（No.1） ･[新]再生可能エネルギー地域理解促進事業（No.10） ･スマートエネルギー住宅普及促進事業（No.12） ･燃料電池自動車導入促進事業（No.13） 省エネ　再エネ　太陽光　水　素
視点２ 森林の保全及び機能強化	13 件	609,280 千円	37 %	･チャレンジ!みやぎ500万本造林事業（No.19）　生態系
視点３ 気候変動の影響への適応	11 件	50,712 千円	3 %	･地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業（No.35）　生態系
視点４ 生物多様性、自然・海洋環境の保全	14 件	120,233 千円	7 %	･持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（No.50）　生態系
視点５ 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5 件	12,338 千円	1 %	･児童・生徒のための環境教育推進事業（No.57）　教　育
市町村支援事業	1 件	320,099 千円	－	－
みやぎ環境交付金	1 件	320,099 千円	－	･メニュー選択型、市町村提案型

令和６年度みやぎ環境税活用事業一覧

県事業　視点１　脱炭素社会の推進【15事業、850,944千円】

（単位：千円）

視点	方向性	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R6 税充当額	事業内容
1 脱炭素社会の推進						15 事業	850,944	
	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進					6 事業	364,096	
			1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	305,733	事業活動に伴う環境負荷低減を図るため、省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成等により、県内事業者による二酸化炭素排出削減の取組を支援する。
			2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	17,026	県内の環境負荷低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。
			3	太陽光発電を活用したＥＶ利用モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	36,000	EVとの組み合わせや第三者所有による太陽光発電の導入を推進することにより、従来の売電モデルから、自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルの促進を図る。
			4	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	2,360	環境と成長が好循環する持続可能な農業の確立に向けて、有機農業等の環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組や有機ＪＡＳ認証取得に向けた支援を行う。
			5	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	877	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来のバイオ炭の活用・普及に向けて、バイオ炭の農作物（大豆）生育への影響評価や暗渠疎水材としての有効性について試験研究を行うとともに、Jクレジット活用に向けた検討を行う。
		新規	6	みやぎアップグレードリサイクル推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	2,100	サーキュラーエコノミー推進のため、バイオプラスチックの循環利用に向けたコンソーシアムの運営や容器回収リサイクルの実証試験等を行う。
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進					4 事業	28,935	
			7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	14,300	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して取組を実施する事業者に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的な取組についての情報発信など、市町村への支援を行う。
			8	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	886	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を、国の「J-クレジット」制度を活用して「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成を図る。
			9	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農政部	農業・園芸総合研究所	3,749	木質バイオマス暖房機による二酸化炭素削減効果を検証し、現在主流となっている重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、施設園芸分野での木質バイオマス利用技術の活用促進を図る。
		新規	10	再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	10,000	地域と共生した再エネ事業の推進に向けて、セミナー・イベント・バスツアーの開催や、普及啓発動画等の製作を通じ、再エネに対する県民の理解促進を図る。
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進					2 事業	360,473	
			11	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	32,473	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県民会議の運営、イベントやセミナーの開催、アプリ運用やＨＰの整備等を通じ、地球温暖化対策に関する認知向上と行動変容に向けた普及啓発施策を総合的に実施する。
			12	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	328,000	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置、住宅の省エネ改修、及びみやぎゼロエネルギー住宅の新築に対する助成などを行う。
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進					3 事業	97,440	
			13	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	47,388	水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入やＦＣＶタクシーの運用、ＦＣバスの路線運行に対する支援を行うほか、ＦＣＶレンタカーの活用実証、各種イベントへのＦＣＶ公用車の貸出等により認知度向上を図る。
			14	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	49,128	水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、ＦＣＶ公用車の試乗会を開催するほか、水素エネルギー発電設備(H2One）の撤去を行う。
			15	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	924	運輸部門における車両の電動化を促進するため、トラックをはじめとしたFC産業用車両の普及促進に向けた勉強会を開催する。

県事業　視点２　森林の保全及び機能強化【13事業、609,280千円】

（単位：千円）

視点	方向性	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R6 税充当額	事業内容
2 森林の保全及び機能強化						13 事業	609,280	
	方向性① 森林の多面的機能の維持・強化					8 事業	248,270	
			16	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	878	森林認証の取得や森林認証材の流通拡大を支援することにより、持続可能な森林整備を普及するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図る。
			17	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,304	地域住民による里山の森林整備活動等に対して支援を行い、地域の森林保全を推進するとともに、森林の有する多面的機能等に対する理解の醸成を図る。
			18	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	65,126	森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐等や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。
			19	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	122,614	森林の若返りによって二酸化炭素吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、再造林経費の一部助成、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進する。
			20	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	5,623	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。
			21	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	28,566	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の搬出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。
			22	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	18,923	ナラ枯れ被害等の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の更新を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。
			23	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	4,236	津波被害から再生した海岸林が、将来にわたって適切に維持されるよう、ＮＰＯ等と連携し保育整備を行うとともに、協議会運営やイベント・ツアー等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進					5 事業	361,010	
			24	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	270,270	二酸化炭素の吸収源を確保するため、森林認証を受けた県産材等を使用した木造住宅の新築・リフォーム、新築マンションへの県産材利用を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者を優遇することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図る。
			25	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	10,488	未来を担う子どもを主な対象として、県産木材を使用する意義やその魅力を周知し、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成及び木材利用の拡大を図るため、県産木製品等を用いた「木育」活動を支援する。
			26	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	13,500	未利用間伐材等の収集・運搬や低コストな搬出方法等の実証に対し支援することで、地域循環型の木質バイオマス利活用システムの構築を推進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消による新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
			27	みやぎＣＬＴ普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,752	県産ＣＬＴを活用した建築物や、県産ＣＬＴの新たな活用技術・工法の開発に対し補助を行うことで、県産ＣＬＴを活用した建築物の普及及び需要拡大を推進する。
			28	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	6,000	県内事業者による置き型授乳室の設置、及び県産材の利用を一体的に推進するため、県産材を活用した置き型授乳室の設置費用を一部助成する。

県事業　視点３　気候変動の影響への適応【11事業、50,712千円】

（単位：千円）

視点	方向性	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R6 税充当額	事業内容
3 気候変動の影響への適応						11 事業	50,712	
	方向性① 産業における気候変動適応策					11 事業	50,712	
			29	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396	海水温上昇が養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、研修会等を通じ漁業関係者にブルーカーボンの普及啓発を図る。
			30	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農政部	農業・園芸総合研究所	3,755	播種・定植・収穫時期の指標見直しに向けた実証試験や、生理障害の発生状況調査等を通じて、現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法等を策定し、技術の普及啓発を行うことで県内野菜生産量の向上を図る。
			31	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農政部	農業・園芸総合研究所	1,903	キク類栽培で高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、８・９月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。
			32	LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業	農政部	農業・園芸総合研究所	1,646	ブドウやリンゴについて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの近接照射による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用に向けて、技術の普及推進を図る。
			33	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農政部	農業・園芸総合研究所	8,057	既に開発された、あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証ほやオープンラボ、ホームページ等を通じて生産者への情報発信を行い、生産現場への速やかな社会実装を図る。
			34	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	農政部	古川農業試験場	3,895	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、育種期間の短縮に向けて、高温登熟性に関連したＤＮＡマーカーの開発を行う。
			35	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	農政部	古川農業試験場	2,911	夏季の高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に対応した発病抑制技術、農薬低減防除技術、生物農薬を取り入れた防除体系の開発を行う。
			36	果樹の凍霜害軽減技術の開発	農政部	農業・園芸総合研究所	827	ナシやリンゴが低温の影響を受けやすい「発芽期～開花期」の時期が温暖化により早まり、凍霜害の被害を受ける危険性が高まっていることから、生産者が使いやすい防霜対策及び資材を検証し、被害軽減技術を確立する。
			37	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	農政部	畜産試験場	834	気候変動による記録的豪雨の増加に伴い、牧草地更新の際に種子が土壌ごと流出してしまう等の問題が発生していることから、北海道で開発されたフロストシーディング技術（初冬期播種）が宮城県においても実施可能であるか検証する。
			38	閉鎖性水域水質保全事業	環境生活部	環境対策課	19,085	釜房ダム貯水池について、水質予測モデルによるシミュレーションにより気候変動に伴う水質変化を予測し、貯水池管理や水道用水の浄水処理等を含めた広い視点での適応策の検討を行う。
			39	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,403	海水温上昇に伴いサンマ等の冷水性魚種の不漁が続く一方、タチウオなどの暖水性魚種の水揚げが増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題であることから、新たな有用魚種及び未利用魚･部位等の利活用に向けた研究や、これらに適した漁法の検討を行い、漁業者及び流通･加工業者に広く普及を図る。
	方向性② 生活における気候変動適応策					（2 事業）	（360,473）	
			11	〔再掲〕2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	（32,473）	SNSやアプリ等を通じた気候変動適応策に関する情報発信やセミナー等の開催により、日常生活における気候変動適応策の重要性の定着を図る。
			12	〔再掲〕スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	（328,000）	既存住宅の断熱性能を高める改修工事を推進することで、外気温度の上昇による室内温度の上昇を防ぎ、熱中症対策を図る。

県事業　視点４　生物多様性、自然･海洋環境の保全【14事業、120,233千円】

（単位：千円）

視点	方向性	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R6 税充当額	事業内容
4 生物多様性、自然・海洋環境の保全						14 事業	120,233	
	方向性① 生物多様性の総合的推進					6 事業	78,783	
			40	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	735	宮城県生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による推進会議を開催するとともに、フォーラムの開催や表彰制度等を通じ、生物多様性に関する理解促進に向けた普及啓発を行う。
			41	希少野生動植物保護事業	環境生活部	自然保護課	2,646	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しレッドリストの改訂を行うとともに、専門家から意見を聴取し、保護方策の策定に向けた検討を行う。
			42	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	環境生活部	自然保護課	20,754	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に向けたハンター養成講座を実施する。
			43	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,460	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図る。
			44	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部	自然保護課	46,025	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。
			45	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	環境生活部	自然保護課	5,163	水産業や森林に被害を与えているカワウについて、対策の検討に向けて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査する。
	方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承					8 事業	41,450	
			46	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	23,788	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「沈水植物(クロモ等）」や「ヌカエビ」等の在来生物を回復させるための自然再生事業を実施するとともにワイズユースを推進する。
			47	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	環境生活部	自然保護課	3,100	市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援する。
			48	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	207	蒲生干潟において継続的にモニタリングを実施し、協議会において干潟の保全及び有効活用に向けた検討を行う。また、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、蒲生干潟における生物多様性を保全を図る。
			49	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	環境生活部	自然保護課	1,372	昭和万葉の森のアカマツ林において、松くい虫被害木を伐採、チップ化し同施設内での資源の有効利用を図る。併せて、林業技術総合センターと協働で「お手植えの松」の後継樹を育成する。
			50	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	8,139	藻場・ウニの見える化システムの開発や、ブルーカーボンの社会実装に取組むほか、漁業者が主体的に実施する磯焼け対策のためのウニ除去作業や、干潟の底質改善のための耕うん作業等を支援することで、藻場や干潟など沿岸域における海洋環境の保全を図る。
			51	森林環境共生育成事業（宮城県森林インストラクター養成事業）	環境生活部	自然保護課	800	森林インストラクター養成講座の受講費を軽減し、養成講座の受講を促進することで、森林・林業に関する知識を有し、普及啓発の企画・指導を行うことのできる人材の育成を図る。
			52	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	505	稚魚放流や植樹など、海洋と森林の連携による環境保全活動を推進し、環境保全に向けた意識の醸成と活動の定着を図る。
		新規	53	流域水循環計画推進事業	環境生活部	環境対策課	3,539	流域の水循環保全に取り組む団体に対し、生物調査に必要な資材を提供することで調査の充実を図るとともに、水生生物生息マップを作成し調査結果を可視化することで、水循環保全及び環境教育の推進を図るもの。

県事業　視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実【５事業、12,338千円】

（単位：千円）

視点	方向性	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R6 税充当額	事業内容
5 地域循環共生圏形成のための人材の充実						5 事業	12,338	
	方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成					3 事業	7,096	
			54	自然の家　人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,448	県立自然の家（蔵王、松島、志津川）において、立地を生かした自然体験活動プログラム（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を開催し、自然環境の保全等の重要性について普及啓発を図る。
			55	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	4,898	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年２回)を用いて県民に広く周知する。
			56	みやぎエコ推進バス運行補助事業	経済商工観光部	観光戦略課	750	観光地の環境保全やオーバーツーリズムの解消に向けて、観光地や各種イベントにおける循環バス等の運行経費を助成する。
	方向性② 環境教育の一層の充実					2 事業	5,242	
			57	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部	環境政策課	2,503	県内の児童・生徒等を対象として、環境教育出前講座により質の高い環境教育の機会を提供するとともに、環境教育支援プログラムによりＮＰＯ・学校・行政等の協働での取組を促進し、環境配慮行動を実践できる人材の育成を図る。
			58	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁	義務教育課	2,739	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食べル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の重要性を伝える環境教育を実施し、各家庭における環境配慮行動の推進を図る。
県事業計						58 事業	1,643,507	

市町村支援事業【１事業、320,099千円】

事業内容

市町村へ「みやぎ環境交付金」を交付し、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた取組を支援。

①メニュー選択型【35市町村、290,099千円】

②市町村提案型【 ４市町村、 30,000千円】

- ✓仙台市：定禅寺通周辺エリアにおける食品リサイクルモデル事業
- ✓角田市：角田市総合保健福祉センターのZEB化を契機としたPHEV化事業
- ✓大崎市：居久根が水田の生物多様性に及ぼす影響の定量化調査及び普及啓発事業
- ✓松島町：公用車のPHEV化及び普及啓発によるCO_2排出削減事業

令和６年度
みやぎ環境税活用事業

ー 県事業の概要 ー

01　みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県内の事業活動に起因する二酸化炭素排出量の一層の削減を図るため、県内事業者等による再エネ・省エネ等の取組を総合的に支援します。

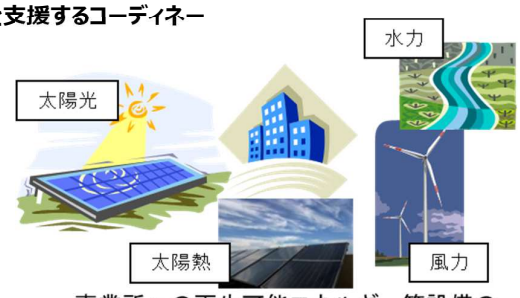
令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	2,672 t-CO_2
その他の効果	支援件数　4件

事業内容

省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部の助成、省エネ・再エネの課題解決を支援するコーディネーターの派遣、脱炭素燃料研究会の開催等を行う。

1　補助事業（事業費　278,856千円）

(1)対 象 者 ：県内で事業を行う事業者等
(2)対象事業：二酸化炭素排出削減に資する事業
　①設備整備　　イ) 省エネ設備（空調機，ボイラー等，高効率機器への更新）
　　ロ) 再エネ設備（発電・熱利用設備，コジェネ，蓄電池等）
　②研究開発等　クリーンエネルギー活用等の事業化検討，技術の研究開発等
(3)補助率：①設備整備　　1／3又は1／2以内
　　②研究開発等　1／2又は2／3以内
(4)上限額：①設備整備　　500万円　1,000万円　2,000万円
　　②研究開発等　500万円



事業所への再生可能エネルギー等設備の普及とCO_2の排出削減

2　環境産業コーディネーター派遣事業（事業費　16,624千円）
　民間でエネルギー管理等の実務経験を有する者をコーディネーターとして任用する（人数：３名　任期：１年間）

3　みやぎ脱炭素燃料研究会開催（事業費　10,325千円）　等

令和６年度事業費	306,000千円
うち税充当額	305,733千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←→	←→	←→	←→	←→
コーディネーター派遣　等	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

02　みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業

事業目的

温室効果ガス排出量の少ない持続可能な地域社会を形成するためには、環境と経済が両立した社会経済システムの構築が必要です。このため、今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、環境に配慮された設備・デバイス等の普及拡大とともに、設備・デバイス等の製造業分野での付加価値の増大等を目指します。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	支援件数　1件

事業内容

【事業概要】
３年以内に地域未来投資促進法に基づく宮城県基本計画（R6.3策定）に基づく地域経済牽引事業計画を策定し、市場参入が見込まれる新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等の開発に要する経費の一部を助成する。

【対象設備・デバイス等】
以下に掲げる市場分野に関する製品
①再生可能エネルギー等、省エネルギー関連製品市場
②廃棄物処理、リサイクル等関連製品市場
③下水及び排水処理関連製品市場
④その他知事が必要と認める環境関連製品市場

【補助率】 1/2以内　**【補助上限額】** 17,000千円
【事業費】 17,026千円　**【事業量】** １件程度

地域未来投資促進法に基づく宮城県基本計画で目指す、環境と経済が両立した地域社会のイメージ

令和６年度事業費	29,526千円
うち税充当額	17,026千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

03　太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業

事業目的

県が太陽光発電を活用したEV利用モデル，PPAやリースなどによる第三所有モデルを活用して太陽光発電設備を設置する事業者に対して補助を行うことで、再生可能エネルギーの地産地消（自家消費）モデルの導入促進等を図ります。

令和６年度事業効果

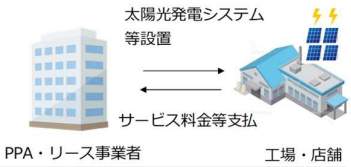
CO_2削減効果	200 t-CO_2
その他の効果	太陽光発電施設等の導入8件

事業内容

１　太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業
太陽光発電を活用したEV利用モデル構築に必要な経費を補助します。
【事業費】42,000千円 **【実施主体】**法人その他団体（市町村及び一部事務組合含む）
【対象経費】太陽光発電システム、EV・PHEV，V2H 等の設計費・設備費・工事費 等
【補助率等】
（１）通常　1/２（上限額　合計350万円（PV:250万円、EV:50万円、V2H:50万円））
（２）特別加算　（上限額　合計350万円（PV:5万円/kW、蓄電池1/3、EMS1/3））

EVと組み合わせた太陽光発電導入イメージ

２　第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業
第三者所有モデルを活用した自家消費型太陽光発電システム設置に必要な経費を補助します。
【事業費】15,000千円 **【実施主体】**法人その他団体（市町村及び一部事務組合除く）
【対象経費】オンサイトPPAモデル・リースによる太陽光発電システム・蓄電池の設計費・設備費等
【補助率等】太陽光発電システム 5万円/kW、蓄電池 6万円/kWh（上限額：1500万円）



第三者所有モデル太陽光発電導入イメージ

令和６年度事業費	57,000千円
うち税充当額	36,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
太陽光発電を活用したEX利用モデル導入支援事業	←→	←→	←→	←→	←→
第三者所有モデル太陽光発電導入事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

04　みやぎの有機農業等推進事業

事業目的

環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため，地球温暖化防止等の効果がある有機農業に取り組む生産者の有機ＪＡＳ認証取得支援や，有機農業をはじめとする環境に配慮した農産物の生産に対する消費者の理解促進に向けた普及啓発を行います。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	14 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

１　有機ＪＡＳ認証取得支援
有機ＪＡＳ認証取得面積拡大に係る認証費用に対して補助する。
【事業主体】 有機農業面積拡大に取り組む者
【事業量】　４件程度
【補助対象経費】 ほ場実地検査の検査料，検査員の交通費
【補助率】　定額（上限：９万円/農業者１人）

２　環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発（委託）
みやぎの環境にやさしい農産物キャンペーンの実施など環境に配慮した農産物の需要拡大と理解促進を目的とした普及啓発を行う。

有機JASマーク

令和６年度事業費	13,659千円
うち税充当額	2,360千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有機ＪＡＳ認証取得支援		←→	←→	←→	←→
農産物の普及啓発		←→	←→	←→	←→

担当：農政部みやぎ米推進課

05　農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業

事業目的

2020年にJ-クレジット制度において「バイオ炭の農地施用」に関する方法論が新たに策定された二酸化炭素貯留源であるバイオ炭について，貯留と農産物への効果の検証等を行います。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	11 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

バイオ炭の農産物への生育の影響と物理性の検証
（１）バイオ炭の施用が畑地の土壌及び作物に与える影響の解明
バイオ炭原料としてもみ殻くん炭を選定し，農地への施用効果を明らかにする。

（２）もみ殻に代わる次世代の暗渠疎水材の検討
暗渠疎水材としてのもみ殻くん炭の活用を検討するため，もみ殻くん炭の耐久性及び暗渠排水機能の調査を実施する。

なお，上記2つの試験を古川農業試験場で実証試験を行う。

農地施用を検討する籾殻燻炭

令和６年度事業費	4,545千円
うち税充当額	877千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
バイオ炭農地施用実証試験			←→	←→	←→
暗渠疎水材の検討			←→	←→	←→

担当：農政部みやぎ米推進課

06　みやぎアップグレードリサイクル推進事業

事業目的

植物由来素材（工業用トウモロコシ、デントコーン）を主原料とするバイオマス複合プラスチックを使用した食器、包装資材（フルーツパック）を回収・再生し、最初の製品よりも価値のある製品にリサイクルする「アップグレードリサイクル」体制を構築し、社会実装を目指します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	―　t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 1,000人

事業内容

サーキュラーエコノミー推進のため、バイオプラスチックの循環利用に向けた産学官コンソーシアムの運営や容器回収リサイクルの実証試験、リサイクル性評価等を行う。

1　バイオプラスチック循環の仕組み作り
産学官コンソーシアム活動、地域イベント等での容器回収リサイクル実証試験、普及啓発

2　リサイクル性評価・アップグレードリサイクル
プラスチック識別装置の試作、リサイクル性評価

3　バイオプラスチックの材料変革
非晶化澱粉の改良、バイオプラスチックの用途開発

回収社会実験に使用している
バイオマス複合プラスチック製皿

令和６年度事業費	2,100千円
うち税充当額	2,100千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
バイオプラ循環の仕組み作り	←→	←→	←→	←→	
リサイクル性評価等	←→	←→	←→	←→	
アップグレードリサイクルの促進	←→	←→	←→	←→	

担当：環境生活部循環型社会推進課（事業実施：産業技術総合センター）

07　再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

事業目的

ＣＯ２排出量の削減などの環境効果とあわせて、地域に根差し、地域特性を踏まえた、地域貢献効果の高い再生可能エネルギー等の導入によるエコタウンの形成を促進するため、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用し、地域の課題を解決する事業の立ち上げに対する段階的な支援や、市町村職員のスキルアップ等を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	―　t-CO_2
その他の効果	支援件数　３件

事業内容

1　エコタウン形成支援補助事業

（１）エコタウン形成地域協議会支援事業費補助
地域特性に応じた再生可能エネルギー等を利活用する検討を行うための講演・視察等に必要な経費の一部を補助します。
【事業費】300千円　**【実施主体】**原則として県内市町村を構成員に含む協議会等
【件　数】1件　**【補助率等】**10/10（補助上限額　300千円）

（２）エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助
実現可能性調査や計画策定等に必要な経費の一部を補助します。
【事業費】3,000千円　**【実施主体】**原則として県内市町村を構成員に含む協議会等
【件　数】1件　**【補助率等】**10/10（補助上限額　3,000千円）

（３）エコタウン形成事業化支援事業費補助
試験設備や事業化のための設備の導入に必要な経費の一部を補助します。
【事業費】10,000千円　**【実施主体】**原則として県内市町村を構成員に含む協議会等
【件　数】1件　**【補助率等】**2/3（補助上限額　10,000千円）

2　新規エコタウン事業の検討支援事業
庁内他部局との連携強化により、地域課題解決に向けた事業や再生可能エネルギー発電事業の実施を検討している方に接触を図り、出前講座等による説明の機会を設けるほか、視察等を調整し、新たな事業の種まきやニーズの掘り起こしを行います。

3　エコタウン推進部会事業
「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」の部会として結成し、市町村職員を構成員とする「エコタウン推進部会」において、講演会、視察会等を行います。
【事業想定】　全体セミナー1回
出張セミナー4回
視察会1回　など

視察会

令和６年度事業費	14,300千円
うち税充当額	14,300千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
エコタウン形成支援 補助事業等	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部次世代エネルギー室

08　Ｊ－クレジット導入事業

事業目的

国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「J-クレジット」の仕組みを構築します。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	会員数見込み 約10,000名

事業内容

県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。

①みやぎスマエネ倶楽部の運営管理

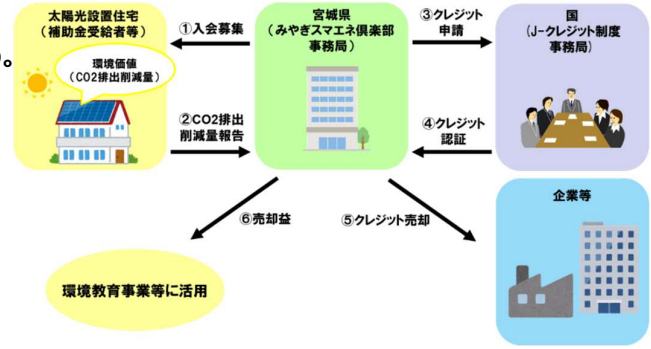
環境価値を定量的に把握するため，県民の方々が入会する「みやぎスマエネ倶楽部」を運営するもの。

○ 参加者募集・入会登録
○ J-クレジット計画書の変更審査受検

②売却益を活用した環境教育事業等

クレジットを企業等に販売した収益で、以下の事業を実施するもの。

○ スマートエネルギー住宅普及啓発事業
○ 再生可能エネルギー地域理解促進事業
○ FCV試乗会



令和６年度事業費	886千円
うち税充当額	886千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎスマエネ倶楽部運営	←	―	―	―	→
環境教育事業等		←	―	―	→

担当：環境生活部環境政策課

09　木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸では、冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており、CO_2の排出源となっています。また、これらの燃料費が経営費に占める割合は高く、経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは、大気中のCO_2濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し、再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業では、間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により、施設園芸分野でのCO_2排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	33 t-CO_2
その他の効果	普及指導人数　50 人

事業内容

1　木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験

〇補助暖房として木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
〇導入時の経費試算、CO_2排出削減効果の検証
→農業・園芸総合研究所でイチゴの栽培実証試験を実施

2　木質バイオマス暖房機の普及支援

〇県内生産者ほ場での現地実証
→施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験
〇農業指導者向け研修の開催
→木質バイオマス暖房機導入の手引き作成
　指導者向け研修実施　など

ウッドボイラー「S-220NSB」（上）
栽培槽への温湯管設置状況（下）

培地加温がイチゴの生育に及ぼす影響
（撮影：令和４年３月３日、設定温度15℃）

令和６年度事業費	3,762千円
うち税充当額	3,749千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
栽培試験	←	―	―	―	→
普及支援	←	―	―	―	→

担当：農業・園芸総合研究所

10　再生可能エネルギー地域理解促進事業

事業目的

地域住民に対し再生可能エネルギーの必要性や導入のメリット等を説明することで、地域と共生した再生可能エネルギー発電事業を構築するにあたっての、円滑な議論を促進し、地域における再生可能エネルギー導入の機運醸成を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	再エネ導入の機運醸成

事業内容

下記のイベントの運営や広報を実施します。

（１）（小学生親子向け）再生可能エネルギー体験イベント

県内の風力発電設備・バイオマス発電設備等の見学を行い、地球温暖化や再生可能エネルギーについて学ぶとともに、小型の風力やバイオマスの発電機等の実験機材を活用し、再生可能エネルギーを「体験」するイベントを開催します。

（２）（地域プレイヤー向け）再生可能エネルギーバスツアー

近県の地域と共生した再生可能エネルギー導入が進んでいる地域を訪問し、再生可能エネルギー発電設備の見学や、発電事業者によりもたらされるメリット、地域貢献策について説明を受けるバスツアーを開催します。

（３）関連広報

（１）の様子を撮影した映像等によりマスメディアを活用した広報を実施します。

（参考）　再生可能エネルギー学習ツアー
（R4年度実施）

令和６年度事業費	10,000千円
うち税充当額	10,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
再生可能エネルギー地域理解促進事業				←→	

担当：環境生活部次世代エネルギー室

11　2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、主に民生・家庭部門からの温室効果ガス排出削減に向けた普及啓発を継続して実施するとともに、令和５年11月に立ち上げた「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」をプラットフォームとして多様な主体が連携しながら、脱炭素に向けた具体的な行動変容を促します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	96 t-CO_2
その他の効果	受診者数 200人

事業内容

1　地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援

地域で地球温暖化の現状や対策に関する普及などの活動を実施いただくボランティアである「地球温暖化防止活動推進員」の新規養成研修を実施（実施回数 ３回程度/年）

2　家庭向け省エネ診断の推進

家庭からの二酸化炭素排出量を可視化し、環境省認定の診断士が省エネに向けたアドバイスを行う「うちエコ診断」の実施機関への補助を実施（補助件数 200件/年）

3　「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」普及啓発事業

様々な属性の方に情報を届けられるよう、温暖化対策情報発信ポータルサイト「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050」を運営し、普及啓発イベント等の情報や県民会議への登録促進、県民会議会員の取組み紹介等の取組みを実施

4　SNSやスマホアプリを活用した環境配慮行動の促進

SNSを活用した情報発信・キャンペーン及び環境配慮行動促進アプリ「ecoチャレンジみやぎ」の運用等を通し，環境配慮行動の実践を促す

普及啓発イベントの開催

ポータルサイトを活用した情報発信

環境行動促進アプリの運用

うちエコ診断

令和６年度事業費	33,900千円
うち税充当額	32,473千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
2050ゼロカーボン推進事業	←→				

担当：環境生活部環境政策課

12　スマートエネルギー住宅普及促進事業

事業目的

高止まりする家庭部門のＣＯ２排出量を削減するとともに、特に震災後において、災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及が重要な課題となっていることから、住まいにおける消費エネルギー量をできるだけ減らすとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等で賄うことで、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進します。

令和６年度事業効果

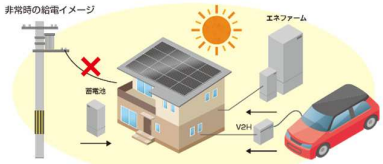
CO_2削減効果	2,964t-CO_2
その他の効果	

事業内容

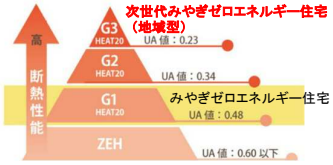
○スマートエネルギー住宅設備等への補助（間接補助）
環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、創・蓄・省エネ設備の導入、既存住宅の断熱改修、又はみやぎゼロエネルギー住宅の新築等を行う県民に対し、導入費用の一部を補助する。

【補助対象設備】
（１）太陽光発電システム（蓄エネ設備併設タイプ）：4万円／件
（２）地中熱ヒートポンプシステム：経費の1/5（上限50万円／件）
（３）蓄電池：6万円／件　　**（４）電気自動車・プラグインハイブリッド自動車**：10万円／件
（５）V2H(住宅用外部給電機器)：5万円／件　　**（６）家庭用燃料電池(ｴﾈﾌｧｰﾑ)**：8万円／件
（７）既存住宅省エネルギー改修：改修部位・範囲により2千円～10万円
（８）みやぎゼロエネルギー住宅：32万円／件
（９）次世代みやぎゼロエネルギー住宅（地域型）※　：150万円／件
※地域脱炭素移行・再エネ推進補助金を充当

○広報事業
スマートエネルギー住宅について県民理解と周知を図るため、住宅展示場等におけるイベント等を実施する。



スマートエネルギー住宅のイメージ



次世代みやぎゼロエネルギー住宅（地域型）のイメージ

令和６年度事業費	331,000千円
うち税充当額	328,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←	―	―	―	→
普及啓発事業	←	―	―	―	→
共同購入事業			←	―	→

担当：環境生活部環境政策課

13　燃料電池自動車導入推進事業

事業目的

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（ＦＣＶ）、タクシー及びカーレンタルの運営や燃料電池（ＦＣ）バスの路線運行への支援に取り組むほか、各種イベントへのＦＣＶ公用車の貸出等により、ＦＣＶの認知度向上を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	95 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

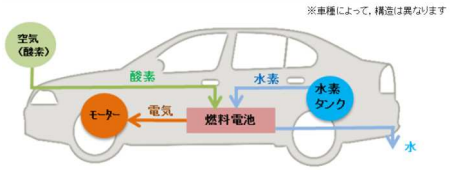
１　ＦＣＶ導入促進補助事業
○　県民・法人等のＦＣＶ等導入に係る経費の補助
［主な補助内容］ＦＣＶ　上限額　53.1～107.7万円　※上限額は車種により異なる
○　ＦＣＶタクシーの運行経費の補助
［補助内容］運行費：上限額100万円

２　ＦＣＶ公用車による普及啓発事業
公用車として導入したＦＣＶを活用した各種イベントへの展示・貸出等

３　ＦＣバス導入推進事業
ＦＣバスの路線運行による日常的な利用機会の創出、災害時を想定した活用実証等

４　ＦＣＶカーレンタル運営支援事業
ＦＣＶ有料貸出事業の支援によるＦＣＶ利用機会の拡大

ＦＣＶの仕組み



ＦＣＶタクシー

令和６年度事業費	47,400千円
うち税充当額	47,388千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
FCV導入促進補助、FCV公用車の普及啓発、FCバス導入推進	←	―	―	―	→
ＦＣＶカーレンタル運営支援	←	―	―	→	

担当：環境生活部次世代エネルギー室

14　水素エネルギー利活用普及促進事業

事業目的

水素エネルギーの有用性や安全性等の認知度向上・理解促進を図るため、各種啓発資材を活用して幅広い層に向けた効果的な普及啓発を実施するほか、体験試乗会等を開催します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	イベント開催件数 年1回

事業内容

1　水素エネルギー普及啓発事業
水素エネルギーに関する啓発資材を活用した普及啓発や各種イベントでの周知等

2　水素エネルギー体験イベントの開催
水素エネルギーに対する理解を深めるため、公用車を活用したＦＣＶ体験試乗会を開催

水素エネルギー体験イベント・試乗会（令和3年度）

令和６年度事業費	52,600千円
うち税充当額	49,128千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水素エネルギー普及啓発	←	―	―	―	→
水素エネルギー体験イベント	←	―	―	―	→

担当：環境生活部次世代エネルギー室

15　ＦＣ産業用車両普及促進事業

事業目的

物流分野等におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、県内事業者に対しトラックをはじめとしたＦＣ商用車について学ぶ機会を設け、導入検討を促進します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	勉強会開催回数 年２回

事業内容

ＦＣ商用車の開発状況や実証導入の成果を学ぶ勉強会の開催
・対象者　　県内事業者
・開催回数　　２回

ＦＣ商用車（イメージ）

FC商用車勉強会（令和5年度）

令和６年度事業費	924千円
うち税充当額	924千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＦＣ商用車導入費補助			←	―	→
ＦＣ商用車勉強会			←	―	→

担当：環境生活部次世代エネルギー室

16　森林認証取得等支援事業

事業目的

持続可能な森林管理・経営を県内に広く普及させ,森林の健全化を推進するとともに,二酸化炭素吸収機能を強化するため,森林認証の取得等や普及啓発に向けた取組を支援することで,社会全体で持続可能な森林を支える体制づくりを構築します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO2
その他の効果	県内の認証面積 20千ha

事業内容

１　森林認証取得等支援

持続的な森林経営や環境保全に配慮した森林管理を推進するため，森林認証（森林管理認証）の取得を目指す協議会の設立準備に係る取り組みを支援します。

【実施主体】 市町村，森林を管理する団体
【事　業　量】 ２件
【補　助　率】 1/2以内（上限：250千円）

２　森林認証普及ＰＲ活動支援

森林認証に携わる事業者等が自ら普及啓発に向けた取組に対し支援します。

【実施主体】 民間事業者，団体等
【事　業　量】 1件
【補　助　率】 1/2以内（上限250千円）

県内のＦＳＣ®認証森林

森林認証等ＰＲイベント

ＦＳＣ®材を活用したＰＲ資材

令和６年度事業費	878千円
うち税充当額	878千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林認証取得等支援	←	―	→		
森林認証協議会設立準備支援				←	→
森林認証普及ＰＲ活動支援	←	―	―	―	→
森林認証材流通拡大対策		←	→		

担当：水産林政部林業振興課

17　みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

事業目的

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動，環境緑化などを支援し，県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	282 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

活動への支援

（１）荒廃した里山林の整備（里山林保全）
雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き　**【助成単価】** １６万円／ｈａ（活動1年目の場合）

（２）荒れている竹林の整備（侵入竹除去・竹林整備）
竹・雑草木の伐採・搬出・処理・利用等　**【助成単価】** ３８万円／ｈａ（活動1年目の場合）

（３）薪など地域の資源を活用（森林資源利用）
雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き，木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未処理資源の伐採・搬出・加工，特用林産物の植付・播種・施肥・採集　等
【助成単価】 １６万円／ｈａ（活動1年目の場合）

（４）活動に必要な路網や歩道の整備等（森林機能強化）
歩道や作業道等の作設・改修，鳥獣害防止柵の設置・補修　**【助成単価】** １千円／ｍ

（５）地域外住民との交流支援
地域外関係者の受入れ **【助成単価】** 66,667円

交付率：国７５％　県１２．５％　市町村１２．５％

令和６年度事業費	2,684千円
うち税充当額	2,304千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林整備活動支援	←	―	―	―	→

担当：水産林政部林業振興課

18　温暖化防止間伐推進事業

事業目的

間伐等による適切な森林の管理・保全を通じて、森林の二酸化炭素吸収機能を増加させるとともに、間伐材を建築物等向けに供給し、炭素を蓄積・固定させ続けることによって地球温暖化防止に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	1,206 t-CO2
その他の効果	

事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。

1　補助対象者

市町村、森林組合、林業公社、林業事業体等

2　補助率：定額

- 除伐(通常、つる繁茂)に対する補助　140千円/ha以内
- 間伐に対する補助　240千円/ha以内
- 森林作業道整備に対する補助　最大2千円/m以内

間伐後の森林

令和６年度事業費	65,126千円
うち税充当額	65,126千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
間伐補助	←→	←→	←→	←→	←→
作業道整備補助	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課

19　チャレンジ！みやぎ500万本造林事業

事業目的

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下した森林を伐採し、新たに植栽することで若返らせ、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図ります。

併せて、社会問題化するスギ花粉症対策を推進するため、花粉症対策スギ苗木の増産施設（ミストハウス）の適正な運用と、採種穂園の新規造成によって花粉症対策苗木の供給力を高め、県民生活の向上に寄与します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	4,056 t-CO2
その他の効果	

事業内容

- **造林未済地等への花粉の少ないスギ等の植栽に対する補助**
  事業量：約79ha　補助額：900千円/ha以内
- **環境に配慮した伐採地の保育に対する補助**
  事業量：約200ha　補助額：150千円/ha以内
- **植栽後の管理経費（防鹿柵設置・忌避剤等）に対する補助**
  防鹿柵設置　事業量：約1,550m　補助額：1,500円/m以内
  忌避剤　事業量：約20ha　補助額：33千円/ha以内
  → 事業主体　市町村・森林組合・林業事業体等
- **花粉の少ないスギ苗木の供給体制の強化**
  事業主体　宮城県（林業技術総合センター）
- **低コスト再造林の実践提案を行う事業体に対する補助**
  １事業体×5,000千円以内
- **県行造林伐採跡地での低コスト再造林への補助**
  事業量：約５ha　補助額：800千円/ha以内

ミストハウス（挿付け施設）で少花粉スギ苗木を増産

先駆的機械の導入による造林（一貫作業）の低コスト化

令和６年度事業費	122,639千円
うち税充当額	122,614千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
植栽や保育に対する補助	←→	←→	←→	←→	←→
苗木供給体制の強化	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課

20　環境林型県有林造成事業

事業目的

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育や獣害防止等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全等、森林の多面的機能の強化を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	

事業内容

【対象地】

県行造林地の伐採跡地において、地上権設定契約を更新し、県が再造林を実施した箇所。

【事業内容】

森林整備

下刈り等保育　20.03ha

防鹿柵補修等

下刈り実施

下刈り実施状況

防鹿柵補修

補植

令和６年度事業費	7,715千円
うち税充当額	5,623千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林整備 （下刈,獣害対策,補植）	←				→

担当：水産林政部森林整備課

21　マツ林景観保全事業

事業目的

松くい虫被害跡地のマツ林再生等を進め、特別名勝「松島」地域等の景観を保全します。

また、ICT等の新たな技術を活用し、効果的な景観保全対策を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	30 t-CO_2
その他の効果	観光地の景観維持・向上

事業内容

マツ林景観保全対策

○抵抗性マツ植栽

・・・松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め、マツ林の再生を図ります。
ドローンにより種子配合物を投下し、島しょ等のマツ林の再生を図ります。
→　実施主体：県　　事業量：700本

○樹幹注入

・・・景観上重要で観光的価値の高いマツ林への予防薬剤の注入を実施します。
→　実施主体：県　　事業量：1,512本

○松くい虫被害処理木搬出・利用

・・・景観を損ねる被害処理木を搬出します。
→　実施主体：県、市町村　　補助率：定額　　事業量：128㎥

マツ植栽

樹幹注入

被害処理木の搬出・利用

ドローンの活用

令和６年度事業費	28,566千円
うち税充当額	28,566千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
マツ林景観保全対策	←				→
新技術による景観保全対策	←				→

担当：水産林政部森林整備課

22　ナラ林等保全対策事業

事業目的

　ナラ類は里山林を構成する重要な樹種ですが、近年ナラ枯れ被害区域が拡大していることから、被害木の駆除を支援し、被害拡大を防ぐことにより、里山林の保全を図ります。
　また、ナラ材の利用が減り、ナラが大径化・高齢化したことが被害拡大の一因と考えられるため、伐採・更新・利用を促し、ナラ林の保全・再生を図ります。
　さらに、近年里山林に大きな被害を及ぼす恐れがある外来カミキリムシ類の被害が確認されていることから、駆除対策を支援し、里山林の保全を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	350 t-CO2
その他の効果	里山林の保全

事業内容

1　ナラ枯れ被害対策

○ナラ枯れ被害木の駆除

伐倒駆除	実施主体：市町村・事業体	補助率：1/2以内	事業量：719㎥
立木くん蒸	実施主体：市町村・事業体	補助率：定額	事業量：100本

2　ナラ枯れ予防対策

○ナラ枯れ更新伐

更新伐	実施主体：市町村・事業体	補助率：定額	事業量：8ha
		補助率：定額	事業量：640㎥
作業道整備	実施主体：市町村・事業体	補助率：定額	事業量：500m

3　ツヤハダゴマダラカミキリ被害対策

○ツヤハダゴマダラカミキリ被害木の駆除

	実施主体：市町村・事業体	補助率：1/2以内	事業量：40㎥

被害状況

伐倒くん蒸

立木くん蒸

チップ利用

令和６年度事業費	18,923千円
うち税充当額	18,923千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ナラ枯れ被害対策・予防対策	←	—	—	—	→
ﾂﾔﾊﾀﾞｺﾞﾏﾀﾞﾗｶﾐｷﾘ被害対策			←	—	→

担当：水産林政部森林整備課

23　みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業

事業目的

　津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に維持されていくように、NPO等と連携し、保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	680 t-CO2
その他の効果	活動参加者数 2,850人

事業内容

○海岸防災林普及啓発活動（委託）

- 海岸防災林に興味を持つ団体及び企業のCSR担当者を対象としたバスツアー等の開催

○海岸防災林協議会運営（委託）

- 協議会全体会議及び情報交換会の開催
- 継続する団体を対象とした技術指導　等

○活動団体支援（助成金）

- 既協定団体が自ら企画・開催するイベント開催経費の助成

プロジェクトロゴマーク

バスツアー開催状況

技術指導状況

研修会開催状況

令和６年度事業費	5,736千円
うち税充当額	4,236千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
海岸防災林普及啓発活動	←	—	—	—	→
協議会運営・活動団体支援	←	—	—	—	→

担当：水産林政部森林整備課

24　県産材利用サステナブル住宅普及促進事業

事業目的

二酸化炭素吸収源の確保や持続可能な社会を実現する上で、環境負荷の少ない地域産材を積極的に利用することが重要であり、一般住宅への宮城県産材利用を更に普及させる必要があります。

このため、子育て世代や県外からの移住者に対する支援を拡充し、木造住宅の新築・リフォーム等を推進することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	5,060 t-CO_2
その他の効果	子育て・移住世帯の定住:120棟

事業内容

1　新築住宅支援

【概　　要】
県産木材を一定割合以上使用した、新築戸建て木造住宅の木材費の一部を支援します。

【補 助 額】
①構造：上限500千円（子育て世帯又は県外からの移住世帯は上限750千円）
②構造（県産森林認証）：上限100千円
③内装木質化、木製品：事業費の1/2以内上限300千円（子育て世帯又県外からの移住世帯は上限450千円）

【事 業 量】
①400棟程度（うち子育て世帯又は県外からの移住世帯120棟程度）
②60棟程度
③60棟程度（うち子育て世帯又は県外からの移住世帯30棟）

【助成対象】
主要構造部材等に県産木材等を一定以上使用する新築木造住宅。
なお、特定災害（東日本大震災及び令和元年東日本台風）の被災者（半壊以上）に対する優遇措置を設けています。

2　住宅リフォーム支援

【概　　要】 県産木材を一定割合以上使用した木造住宅等のリフォームに係る木材費の一部を支援します。

【補 助 額】 リフォーム１棟あたり200千円以内

【事 業 量】 8棟分

【助成対象】 リフォームするにあたり、県産木材を一定以上使用する住宅。
なお、特定災害（東日本大震災、令和元年東日本台風）の被災者（一部損壊・床上浸水以上）に対する優遇措置を設けてます。

森林認証材

令和６年度事業費	270,283千円
うち税充当額	270,270千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新築住宅支援	←→	←→	←→	←→	←→
住宅リフォーム支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

25　みんなで広げる「木育」活動推進事業

事業目的

木材の利用拡大を図るためには、幼少期から木と触れ合い、学ぶ取組である「木育」活動の普及が重要であり、木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに、未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	6 t-CO_2
その他の効果	木育参加者への意識の醸成：数百名程度

事業内容

1　木育活動支援

県内で木育活動を実施する団体に対して、活動経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等
【事 業 量】 4件程度
【補 助 率】 1/2以内（上限500千円）

2　木質化・木製品配備等支援

県内の民間施設等に県産木材を用いた木質化・木製品配備等に要する経費と、その民間施設等で木育活動を 実施する経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等
【対象施設】 民間施設等
【事 業 量】 2件程度
【補 助 率】 1/2以内（上限額3,500千円）

令和６年度事業費	10,488千円
うち税充当額	10,488千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木育ネットワーク構築支援	←→				
木育活動支援	←→	←→	←→	←→	←→
木質化・木製品配備等支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

26　みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業

事業目的

エネルギー需要の多くを輸入された化石燃料に頼っていますが，大規模災害時などにおけるリスクの分散を図るため，森林由来の木質バイオマスを地域エネルギー源として利用した循環型社会を目指すことが重要です。

このため，未利用間伐材等の収集・運搬や低コストによる搬出方法等の実証への支援により，地域完結型木質バイオマスの利活用システムを構築し，エネルギーの地産地消により新しい雇用を創出するとともに，地域経済の活性化を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	944 t-CO2
その他の効果	

事業内容

1　木質バイオマススマートタウン形成支援

地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築を図るため，モデル地区内において素材や燃料用チップの品質・規格の検証や地域通貨の創設等による地域経済の活性化を図るため，意欲と能力のある事業体等によるネットワーク化を支援します。

【実施主体】 地域の林業者等が組織する団体等
【事　業　量】 2件
【補　助　率】 1/2以内（上限2,000千円）

地域資源を余すことなく有効活用

2　木質バイオマス供給システム支援

地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで，これまで未利用であった間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するための収集・運搬とバイオマス証明等の定着に向けた取組へ支援します。

【実施主体】 森林組合，民間事業者等
【事　業　量】 針葉樹：4,000㎥,広葉樹：500㎥
【補　助　率】 1/2以内（上限：針葉樹2,000円/㎥,広葉樹3,000円/㎥）

未利用材活用による再造林の後押し

令和6年度事業費	13,500千円
うち税充当額	13,500千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木質バイオマススマートタウン形成支援	←→	←→	←→	←→	←→
木質バイオマス供給システム支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

27　みやぎCLT普及促進事業

事業目的

県産材を使用したＣＬＴ等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図るため、オフィスビルなど民間施設でのＣＬＴの利用やＣＬＴを活用するための製品開発などの取組を支援し、木材需要の創出により温暖化対策（CO2固定化）に貢献します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	301 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

1　ＣＬＴ等建築支援事業
【事業概要】 県産ＣＬＴや超厚合板・ＤＬＴ等を活用した建築物の建設を支援
【実施主体】 市町村、民間事業者等
【事 業 量】 ２件
【補 助 率】 ＣＬＴ等購入費＋木工事費（上限額 20,000千円/件）

【事例】ＣＬＴ等活用社屋の建設支援

2　ＣＬＴ活用技術開発支援事業
【事業概要】 県産ＣＬＴの新製品、活用技術、定規格化した製品開発を支援
【実施主体】 民間事業者、試験研究機関等
【事 業 量】 １件
【補 助 率】 定額：開発費、知的財産取得費 等（上限額 20,000千円/件）

【事例】ＣＬＴユニットの開発支援

令和６年度事業費	60,752千円
うち税充当額	60,752千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
コスト低減実証支援/建築支援	←→	←→	←→	←→	←→
住宅普及促進支援/ユニット建築支援	←→	←→	←→		
CLT活用技術開発支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

28　授乳室設置促進事業

事業目的

本県の深刻な少子化の状況を踏まえ、これまで以上に子育てしやすい環境整備を進めていくため、「県産材を使用した置き型授乳室」の設置を促進し、「どこに行っても授乳室に困らない」環境づくりを推進します。
この取組により、特に乳幼児を対象とした「木育」の効果を期待するほか、これらの取組を通じて県内木材産業の新たなビジネス展開を図ります 。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	20 t-CO_2
その他の効果	県産材を使用した置き型授乳室の普及

事業内容

置き型授乳室の設置費用の一部を助成します。

【実施主体】 県内事業者等
【補助対象】 工事不要で設置ができる「置き型授乳室」の設置費用
【対象経費】 購入費、リース費、施工費、送料
【事 業 量】 100基
（県産材を使用した置き型授乳室 50基）
（上記以外　50基）
【補 助 率】 県産材を使用した置き型授乳室　2/3（上限額480千円）
上記以外の置き型授乳室　　1/2（上限額360千円）

令和６年度事業費	42,612千円
うち税充当額	6,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
授乳室設置促進事業		←―	――	――	―→

担当：保健福祉部子育て社会推進課

29　海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

事業目的

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。このため、高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、漁業関係者に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 3,700人

事業内容

1　海水温上昇に対応可能な新規養殖種の技術開発・普及
水産技術総合センターにおいて高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。現在、アカモクやヒジキ、三倍体マガキでの養殖試験の取組を行っています。

2　ホタテガイ種苗の地種生産の促進
現在の他県産の半成貝に依存した養殖だけでなく、より環境に適応している県内で採取した種苗（地種）を用いた養殖体制の構築を支援します。

3　ブルーカーボン効果の普及啓発
本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。

アカモク養殖の技術開発

宮城県で採取されたホタテガイ種苗

令和６年度事業費	3,396千円
うち税充当額	3,396千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
養殖種技術開発・普及	←―	――	――	――	―→
ブルーカーボン効果の普及	←―	――	――	――	―→

担当：水産林政部水産業基盤整備課

30　主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業

事業目的

近年の気候変動によって、野菜生産地では従来の気候から想定される露地野菜生産の作期が変わってきており、出荷時期が予測から外れ、生産量と品質が不安定になるなど、生産者及び実需者双方に影響が生じています。

本事業では、環境に対応する新しい作型、品種、栽培方法等を開発することで、県内野菜生産量の向上に寄与するものです。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－　t-CO_2
その他の効果	研修会参加人数 120人

事業内容

1　作期変動への適応策

○目的：秋収穫野菜の播種、定植の早晩限見直し、冬収穫時期の延長による新作期の創出

○内容：播種、定植、収穫時期の指標見直し策定（県内の適地適作マップの作成）、適応技術の検討

○品目：主要露地野菜（キャベツ、ブロッコリー、タマネギ、セリ、ホウレンソウ、ユキナ、エダマメ、ハクサイ等）

2　生理的な障害への対応策

○目的：夏期高温由来の生理障害を回避し、夏秋どり野菜生産の高位安定化を図る

○内容：生理障害の発生状況調査、回避、対策の検討

○品目：ブロッコリー、レタス、ホウレンソウ等

※農園研所内（名取市）の他、県内数か所で実証試験を実施し、現地環境下のデータ収集を行う。

遮光資材による高温対策（ホウレンソウ）

ブロッコリー高温障害花蕾　　ブロッコリーの正常花蕾

令和６年度事業費	3,768千円
うち税充当額	3,755千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
作期変動適応策	←→	←→	←→	←→	←→
生理的障害対応策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

31　キク類栽培における気候変動への適応推進事業

事業目的

近年の気候変動の影響により、キク類生産において夏季から秋季の高温による開花時期の遅延や生育不良等が発生しています。

本事業では、高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花時期調節効果が高い選抜品種について、露地及び施設栽培における８月・９月の需要期出荷向けに開花時期を調節できる技術を確立するものです。

また、露地栽培での適性品種を更に選抜するとともに、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－　t-CO_2
その他の効果	普及指導人数　30人 現地実証ほ数　２か所

事業内容

1　赤色LEDを用いた露地電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○地域別現地実証ほの設置と運営、露地電照栽培マニュアルの作成と普及

2　赤色LEDを用いた施設電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○施設電照栽培マニュアルの作成と普及

3　高温耐性を有し、赤色LEDを用いた露地電照栽培で開花抑制効果が高いキク類品種の選抜

○種苗会社と連携しての所内試験の実施、選抜品種は現地実証へ移行

4　キク類の高温障害発生条件の解明と高温対策の検討

○所内試験の実施、 寒冷しゃ・細霧冷房等の高温対策技術の効果検証、栽培マニュアルの作成と普及

赤色LED電照風景

奥：電照により生育が揃う
手前：電照なしで早期開花

令和６年度事業費	1,903千円
うち税充当額	1,903千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
露地、施設電照栽培実証	←→	←→	←→	←→	←→
品種選抜と高温障害解明・対策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

32　LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業

事業目的

近年、県内産ブドウやリンゴ等に発生している高温による着色不良を回避し、果樹経営の安定と果樹産地の発展に貢献するため、LEDを用いてブドウ及びリンゴの着色を促進させる技術を開発します。

また、県関係課室、県園芸協会と協力し、生産者を対象とした開発技術伝達会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、当該技術の普及推進を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－　t-CO2
その他の効果	普及指導人数 50人

事業内容

1　着色促進技術の開発

○LEDテープライトを用いたブドウ果房における着色促進効果の検討

→収穫前（樹上）の黒色系・赤色系ブドウ果房に対し、収穫前から収穫日までの夜間にLEDテープライトを用いて、青色または赤色光の近接照射による着色促進効果を検討します。

○果実発色促進装置を用いたリンゴ果実・ブドウ果粒における着色促進効果の検討

→収穫後の赤色系リンゴ果実・黒色系・赤色系ブドウ果粒に対し、LEDを搭載した果実発色促進装置を用いて、青色光の近接照射による着色促進効果を検討します。

○生産現場を想定した有益性の検討

→着色促進効果の検証や収益性の分析により、生産現場での有益性を検討します。

2　成果のPR

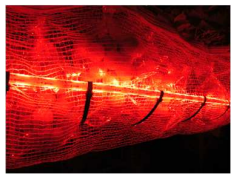
○研修会開催及び現地実証ほの設置等

→生産者を対象とした技術研修会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、開発技術の普及推進を図ります。

着色不良のブドウ果房

着色良好のブドウ果房

果実発色促進装置


LEDテープライトの近接照射

令和６年度事業費	1,646千円
うち税充当額	1,646千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
着色促進技術の開発	←→	←→	←→	←→	←→
成果のPR	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

33　気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業

事業目的

温暖化等の気候変動による影響が農業の生産現場において顕在化する中、試験研究機関が開発した適応技術の速やかな社会実装は喫緊の課題となっています。

そこで、既に開発された技術あるいはみやぎ環境税活用事業等で開発される技術について、先行的な展示実証ほを通じた現地適応性の確認や改良、県内生産者を対象とした現地研修会の開催、情報発信拠点（オープンラボ）の機能を活用した生産者等への視察対応や情報提供により、現地への社会実装を加速化させるものです。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－　t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数：約500名

事業内容

1　展示実証ほの運営、研修会等の開催による社会実装の推進

○　気候変動対応技術の展示実証ほ設置による技術の導入支援　→　県内 5か所

○　展示実証ほを活用した現地研修会の開催　→　5 回／年

2　情報発信拠点による社会実装の推進

○　オープンラボの設置・運営と研究成果に関するパネルの展示　→　1 か所

○　マニュアル等の増刷・作成　→　1 技術／年

○　HPによる情報発信とポータルサイト運営　→　随時

○　農業者からの問合せや視察者への対応　→　500人／年

3　普及・行政機関との連携による社会実装の推進

○　各技術の普及・行政機関、市町村等と連携した導入支援　→　2 回／年

○　各技術の普及面積等の調査　→　1 回／年

4　気象災害リスクをふまえた円滑な社会実装の推進

○　過去の気象データの収集・解析と正確な気象観測・記録

展示実証ほを活用した現地研修会の開催

オープンラボにおけるパネル展示や視察対応

気候変動適応策技術に関するマニュアル

ホームページによる動画配信や資料提供

令和６年度事業費	8,074千円
うち税充当額	8,057千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
展示実証ほの設置・運営	←→	←→	←→	←→	←→
オープンラボの設置・運営	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

34　温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業

事業目的

高温登熟性と耐冷性に優れた水稲有望系統を開発し、地域適応性及び品質改善効果を検証します。また、「東北234号」（高温登熟性 “強～やや強” ）が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにし、DNAマーカーを開発することにより、品種改良を促進します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO2
その他の効果	

事業内容

1　高温登熟性に優れる品種・系統の現地実証試験

県南地区において、高温登熟性に優れる育成系統の現地での適応性を評価します。
育成中の系統も現地試験に供試し、収量、品質、食味等を評価します。
有望系統が選定後には、晩植栽培や水管理等の栽培法と組み合わせた収量や品質向上効果を検証します。

2　高温登熟性に優れる水稲品種の開発

ガラス温室での検定により、高温登熟性に優れた系統を選抜します。
これまで育成した「東北234号」等を基に高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発し、育種期間の短縮を図ります。
育成品種の実用性を確認後は、通常より早い種子生産により、早期普及を進めます。

3　実証ほを活用した現地検討会の開催による高温登熟性品種の普及拡大

ガラス温室における高温登熟性検定

白未熟粒発生率の品種間差
（左：東北234号（38%）、右：ひとめぼれ(56%)）

令和６年度事業費	3,895千円
うち税充当額	3,895千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和６年度	令和６年度	令和７年度
1）現地実証試験	←→	←→	←→	←→	←→
2）高温登熟性のDNAマーカー開発	←→	←→	←→	←→	←→

担当：古川農業試験場

35　地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

事業目的

地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域の拡大が起こり、これまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念されます。県内でも、夏季の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行います。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO2
その他の効果	

事業内容

1　発病抑制技術の開発

気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稲）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発します。

2　リスク評価と農薬低減防除技術の開発

生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立します。

3　生物農薬を取り入れた防除体系の確立

気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立します。

令和６年度事業費	2,911千円
うち税充当額	2,911千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和６年度	令和６年度	令和７年度
発病抑制技術の開発	←場内試験→	←場内試験→	←場内試験→	←場内試験→	←場内試験→
				現地実証	現地実証
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立	←場内試験／現地試験→	←場内試験／現地試験→	←場内試験／現地試験→	←場内試験／現地試験→	←場内試験／現地試験→

担当：古川農業試験場

36　果樹の凍霜害軽減技術の開発

事業目的

　気候温暖化によりリンゴやナシなどの果樹類の生育は前進化傾向にあります。前進化によって開花時期が早まり、低温に遭遇する危険性が増大しています。
　本事業では、従来の凍霜害対策の中でも生産者が取組みやすい防霜資材の効果を確認し、併せて、多目的防災網の被害軽減効果について検証します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－　t-CO2
その他の効果	普及指導人数 80人

事業内容

1　防霜資材の効果検証
○現地実証ほを２か所設置し、防霜資材（霜ガード、フロストバスター）の散布効果について調査を行います。
○開花期の日本ナシ（切り枝）に防霜資材を散布し、その後、冷凍冷蔵庫へ搬入して低温処理（-２℃程度）を行い、防霜資材の被害抑制効果を確認します。

2　多目的防災網の被害軽減効果検証
○多目的防災網内外の気温の変化を確認します。
○多目的防災網に簡易な燃焼法を組み合わせて気温の変化を確認します。

健全な果実

凍霜害により被害を受けた果実

令和６年度事業費	827千円
うち税充当額	827千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防霜資材の効果検証		←―	――	―→	
多目的防災網の被害軽減効果検証		←―	――	―→	

担当：農業･園芸総合研究所

37　気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業

事業目的

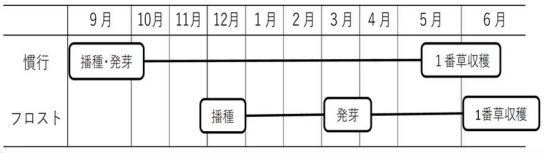
　近年の温暖化により気象災害が増加しており、台風等による豪雨や長雨で、牧草地更新の播種時期を逸したり、播種後に土ごと流されてしまうなど適期に播種作業が行えない事例が見られます。
　そのため、気象災害に対応した牧草栽培技術を確立し、牧草の安定生産を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	9 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

○宮城県におけるフロストシーディング技術の実証
　牧草生産は、通常は秋に播種し、ある程度生育した牧草を越冬させて翌春収穫を行うものですが、初冬季に播種し種子の状態で越冬させ翌春発芽させるフロストシーディング技術（北海道で開発された技術）が宮城県でも適応できるか現地実証試験を行います。

フロストシーディングとは
発芽に適さない初冬時期に播種し、種子の状態で越冬させて翌春の融雪後に発芽させる方法



豪雨で流された牧草地

春先に発芽し牧草地として定着

令和６年度事業費	８３４千円
うち税充当額	８３４千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現地実証試験			←―	――	―→

担当：農政部畜産課

38　閉鎖性水域水質保全事業

事業目的

釜房ダム貯水池は、仙台市及び周辺市町の水道用水のほか、かんがい用水、工業用水、発電用水として利用されています。
県では、昭和６２年度、湖沼水質保全特別措置法に基づき、釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画を策定し、対策を進めてきました。
第７期計画（R４～R13）策定時、今後、釜房ダム貯水池の水質は気候変動の影響を大きく受けることが推察されたため、水質予測モデルを用いたシミュレーションにより予測し、関係機関が実施する、ダム流域の施策、ダム湖の管理及び水道用水の浄水処理等を含めた広い視点での適応策につなげていきます。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	― t-CO_2
その他の効果	水質保全適応策の検討

事業内容

【概要】
次の調査を外部委託により実施する。
1. 既存データの整理・解析
2. 水質シミュレーションモデルの設定
3. 増水時における河川からの負荷量把握のための調査
4. 気象予測シナリオの検討
5. 予測に必要な条件の設定
6. 水質の予測計算
7. 適応策の検討

【関係機関との連携】
主に次の関係機関と情報共有・連携し実施する。
- 国土交通省東北地方整備局（釜房ダム管理所）
- 仙台市（水道局）
- 川崎町（町民生活課）

令和６年度事業費	19,085千円
うち税充当額	19,085千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水質シミュレーションモデルの設定			←→		
気象予測シナリオの検討、条件の設定			←→	←→	
水質の予測計算・適応策の検討				←→	

担当：環境生活部環境対策課

39　海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業

事業目的

近年の海水温上昇等により，冷水性魚種の不漁や，これに伴う水産加工原料不足等が深刻化する一方，暖水性魚種の来遊・水揚げが増加しています。このような中，漁業では「新しい魚種の開拓」や「新漁法の検討」，水産加工業では「新原料の確保」や「未利用魚など既存原料の有効活用」が喫緊の課題です。
本事業では，これらの課題を一体的に解決する支援体制を確立し，海況変化に対応した産業構造への転換を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 450人

事業内容

○新たな魚種の探索
- 水揚げが増加傾向にある魚種の中から，水産資源として将来的に有用な魚種を選定し，生態，資源量，流通実態等を把握します。
- 選定した魚種を高品質でかつ効率よく漁獲する漁法等をテストし，集めた知見について情報発信します。

○新たな資源の活用技術の開発・既存資源の有効利用
- 選定した魚種の加工原料としての特性を把握し，加工技術開発を行います。
- これまで有効活用されていなかった部位等の情報収集，成分分析等を行い，有用成分を探索して，その活用を検討します。
- 得られた技術・知見等について，技術普及や情報発信を行います。

低利用魚・未利用魚

加工品の試作

令和６年度事業費	4,403千円
うち税充当額	4,403千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新たな魚種の探索			←→	←→	←→
新・既存資源の有効活用			←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業振興課

40　生物多様性総合推進事業

事業目的

生物多様性基本法第１３条に基づき平成２７年３月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行います。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	生物多様性の保全

事業内容

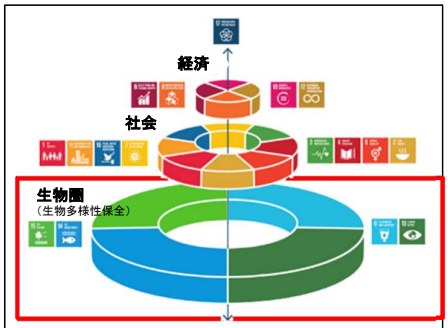
1　生物多様性推進事業

○　宮城県生物多様性地域戦略の改訂
○　宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催（年３回）
○　生物多様性情報の収集・発信（「みやぎの生物多様性マップ」の作成）

2　生物多様性普及啓発活動事業

○　生物多様性フォーラムの開催
（学識経験者による講演等の実施）
○　生物多様性表彰
（生物多様性の保全等に取り組む学校の表彰）
○　生物多様性学習イベント開催
（生物多様性について学ぶ機会等の提供）

生物多様性学習イベントの様子



生物多様性が「経済」「社会」を支える土台となっている。

出典：Stockholm Resilience Centre
(https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html)

令和６年度事業費	8,035千円
うち税充当額	735千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生物多様性推進	←→	←→	←→	←→	←→
生物多様性普及啓発	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

41　希少野生動植物保護事業

事業目的

希少な野生動植物の保護，啓発を図る上で，震災後の状況の変化を継続的に調査しデータを蓄積することで，希少野生動植物の状況把握を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	希少野生動植物の生息・活動状況把握

事業内容

県内の希少野生動植物について，学識経験者や保護活動団体所属者などで構成される「宮城県野生動植物調査会」に対して，現地調査のほか，文献調査や情報解析を依頼するとともに，状況の変化を継続的に調査し，データを蓄積することで本県における保護方策策定の基礎資料とします。また，前述の資料に対する専門的意見を聴取するため，「宮城県希少野生動植物保護対策検討会」の会議を開催します。

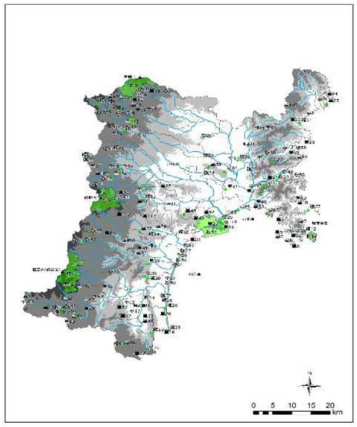
集約された情報は，希少野生動植物の分類・絶滅危険度を示したレッドリストとして，県民に公表するとともに，令和７年度までに新しいレッドデータブックを編纂・発行することを目標としています。

※レッドデータブック2016
希少動植物写真（一例）

シロマダラ

ベッコウトンボ

バルスアナジャコ



県内分布図（植物）

令和６年度事業費	2,646千円
うち税充当額	2,646千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生息状況等調査業務	←→	←→	←→	←→	←→
レッドリスト作成・公開	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

42　野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）

事業目的

生息数の急増や生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るため、狩猟者育成にも支援を行い、適正な個体数を維持し、人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	ニホンジカ捕獲頭数1,130頭 イノシシ捕獲頭数　4,000頭

事業内容

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて、各特定鳥獣管理計画に沿って、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定し、個体数を管理するための捕獲等を実施します。また、新たに狩猟免許を取得し、狩猟や有害鳥獣捕獲の従事者として地域社会貢献活動に意欲を有している県民を対象に新人ハンター養成講座を実施するとともに、狩猟免許を取得して間もない狩猟者の技能向上のために新米ハンターレベルアップ講座を実施します。

増加したニホンジカやイノシシの個体数を適正に管理するための捕獲を実施

箱わな実習（新人ハンター養成講座）

射撃研修（新米ハンターレベルアップ講座）

令和６年度事業費	278,060千円
うち税充当額	20,754千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ニホンジカ・イノシシ個体数調整	←	―	―	―	→
狩猟者育成講座	←	―	―	―	→

担当：環境生活部自然保護課

43　狩猟者確保対策事業

事業目的

狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	新たな担い手の確保

事業内容

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加する（した）ことを前提に、狩猟免許取得・更新等に際して必要とする経費のうち、猟友会会費等について、猟友会がその経費の一部を免除するなどした場合、その分を負担するものです。

〇新規会員初年度経費
- ・新規会員
- ・地域町おこし協力隊員である新規会員
- ・新人ハンター養成講座修了者である新規会員

〇継続会員（有害鳥獣捕獲隊員）

牡鹿半島でのニホンジカ捕獲
（新人ハンター養成講座より）

令和６年度事業費	3,460千円
うち税充当額	3,460千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
猟友会会費等一部補助	←	―	―	―	→

担当：環境生活部自然保護課

44　野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員等配置)

事業目的

近年、イノシシやニホンジカ等による農林業被害等が増大している一方で、これらの野生鳥獣を捕獲する狩猟者は減少・高齢化していることから、県においてもイノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し、野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を配置し、野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を行うことにより、地域の個体数の低減を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	配置指導員10名

事業内容

鳥獣被害対策専門指導員（第１種銃猟免許所持者）及び鳥獣被害対策指導員をイノシシによる農業被害の大きい地域を所管する大河原地方振興事務所に配置し、イノシシの捕獲活動を行う。（わな免許所持者によるわな設置を含む）

箱わなを設置しているところ

令和６年度事業費	46,224千円
うち税充当額	46,025千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
イノシシの捕獲	←―	――	――	――	―→

担当：環境生活部自然保護課

45　野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）

事業目的

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。また、松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	生息・活動状況把握

事業内容

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に、把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため、現地におけるモニタリング調査を実施します。

県内のカワウ生息状況

カワウねぐらの様子

令和６年度事業費	5,163千円
うち税充当額	5,163千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
カワウ生息状況調査	←―	――	――	――	―→

担当：環境生活部自然保護課

46　湿地環境保全・利活用事業

事業目的

多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「クロモ」、「ヌカエビ」、「ゼニタナゴ」、「カラスガイ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業及びよみがえれ在来生物プロジェクト事業を実施するとともに、自然との触れあいによる普及啓発の実現に向け、環境教育の場の整備や情報発信に取り組み、ワイズユースを推進します。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	湿地環境と水辺が保全される

事業内容

1　伊豆沼・内沼自然再生推進事業（税充当なし）
- ○　伊豆沼産の沈水植物の増殖、エコトーン造成のための柵等の設置
- ○　水質改善効果検討調査

2　伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト（税充当額　19,328千円）
- ○　在来生物の増加実証試験、電気ショッカーボートによる外来魚の駆除等
- ○　水質改善や浅底化対策のためのハス等の刈払い

3　みやぎの世界湿地魅力発信事業（税充当額　4,460千円）
- ○　伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備（水生植物園整備）
- ○　ラムサール条約湿地市町担当者研修会

電気ショッカーボートを用いた外来魚駆除

ハス等刈払いによる水質等の改善

水生植物園の整備による環境学習の充実

令和６年度事業費	46,309千円
うち税充当額	23,788千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然再生・プロジェクト	←→	←→	←→	←→	←→
世界湿地魅力発信	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

47　環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。

また、震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており、被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより、県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り、後世に残す環境づくりに資することを目的とします。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	1 t-CO_2
その他の効果	緑化木の配布本数 2,500本

事業内容

○市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

1　配布対象者

市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等

2　事業対象地基準

（１）　緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等

①学校　②市町村庁舎等　③体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設

（２）　企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所

（３）　緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。

植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和６年度事業費	6,110千円
うち税充当額	3,100千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

48　蒲生干潟見守り事業

事業目的

生物多様性を保全する上で貴重な場所であり、東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について、令和３年度に「蒲生干潟自然再生協議会」を再開し、干潟の現状把握及び継続的なモニタリングを行うとともに、有識者や民間団体等と連携し、震災から徐々に回復している蒲生干潟の保全及び利活用のための課題を整理し、生物多様性の保全を目指します。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	渡り鳥の飛来環境の維持

事業内容

1　基礎調査及びモニタリング

○　復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理、必要な対策等を蒲生干潟自然再生協議会で検討

2　標識の再設置

○　利用者のマナーの向上促進、鳥類が営巣・採食・休息できる場所の確保

震災後の蒲生干潟（R4年撮影）

令和６年度事業費	207千円
うち税充当額	207千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基礎調査・モニタリング	←	―	―	―	→
標識の設置	←	―	―	―	→

担当：環境生活部自然保護課

49　昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

事業目的

昭和万葉の森にある昭和天皇「お手植えの松」及び周辺のアカマツ林は、全国的な松くい虫被害の影響により、立ち枯れが進んでおり、対策として、毎年、薬剤散布や被害木の除去を行っているが、被害が収まらない状況です。

そのため、今までの対策に加えて、アカマツの保全と被害木の有効利用、後継樹育成を実施し、由緒あるアカマツ林を次世代につなぐ取組を行います。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	4 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

立ち枯れが進んでいるアカマツ林において、被害木を伐採搬出し、チップ化したものを燃料として利用することにより、資源の有効利用を図ります。併せて、宮城県林業技術総合センターにおいて、「お手植えの松」の「後継樹の育成」を行い、種子及び接ぎ木から苗木を育成し、現地に植栽しアカマツ林の保全を図ります。

［事業内容］
・被害木の再利用　約20m3/年
・「お手植えの松」後継樹育成 110本程度/年
（林業技術総合センター）

燃料となるチップ材

お手植えの松の球果（松ぼっくり）

令和６年度事業費	1,372千円
うち税充当額	1,372千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被害木の敷き材利用	←	―	―	―	→
「お手植えの松」後継樹育成	←	―	―	―	→

担当：環境生活部自然保護課

50　持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

藻場や干潟は、水生生物の生活の場であるほか、環境の保全や、大気中のCO_2を吸収・貯蔵する機能を有しており、藻場・干潟を含む浅海域のCO_2吸収量は、陸域の半分近くに相当する「11億t-CO_2/年」と推定されています。

しかし、近年は海水温の上昇など海洋環境の変化により、藻場では海藻の衰退（磯焼け）、干潟では底質環境の悪化などの影響が確認されています。

このことから、漁業者が活動の中心となる藻場や干潟の保全活動を支援し、環境への恩恵を評価・普及することで、環境と調和したみやぎの水産業を目指します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	158 t-CO_2
その他の効果	生物多様性の保全

事業内容

○多面的機能発揮対策

漁業者が主体となって取り組む漁場保全活動を支援するものです。

磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去や、アラメ等の種苗投入・母藻の移植による藻場の回復、耕耘による干潟の環境改善などが対象となります。

○ブルーカーボンへの対応

＜技術開発・試験研究＞として県内藻場・養殖面積の把握やCO_2固定・排出量の算定、＜モデル地区での実践＞として藻場造成等の推進によるブルーカーボン算定のデータ収集、＜普及広報＞としてシンポジウムや地元水族館と連携したイベントの開催をしています。

磯焼けの状況

潜水によるウニ除去

藻場造成の取組

水族館と連携した普及イベント

令和６年度事業費	19,230千円
うち税充当額	8,139千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
多面的機能発揮対策	←→	←→	←→	←→	←→
ブルーカーボンへの対応	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業基盤整備課

51　森林環境共生育成事業（宮城県森林インストラクター養成事業）

事業目的

県内の森林などの自然環境を活動フィールドとして、多くの県民に対し、体験活動を通じて自然環境の重要性等を伝える「宮城県森林インストラクター」の認定数が年々減少しているため、養成講座により多くの方が参加できるよう、金銭的負担を軽減します。

受講生への支援体制が整えば、多様な人材が養成講座に応募出来るようになり、インストラクターの数と質が向上し、人と環境とが調和して生きていくことの大切さを学ぶ機会が増え、環境共生型社会構築のための人材の育成につながっていきます。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	宮城県森林インストラクター認定目標30名

事業内容

○毎年県主催で実施される下記養成講座のうち、受講生負担相当額をみやぎ環境税で充当し、受講生の金銭的負担を軽減します。

→その結果、養成講座の受講料が「無料」となります。

＜宮城県森林インストラクター養成講座＞

・実施期間：5月～3月の土・日曜日及び祝日、18日間
・実施内容：森林文化、森林作業、森林レクリエーション、動植物生態学などの講座
・対　象　者：一般県民、40人程度
・そ　の　他：出席日数と認定試験の要件を満たした講座修了者を宮城県森林インストラクターとして認定します。

宮城県森林インストラクター養成講座

令和６年度事業費	800千円
うち税充当額	800千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

52　未来へつなぐ豊かな海づくり事業

事業目的

令和３年度に本県で開催された「第４０回全国豊かな海づくり大会」を契機に醸成された環境・生態系保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるための取組を実施します。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 ６００人

事業内容

○　**豊かな海づくりに向けた生態系・環境保全活動**

稚魚放流や植樹活動、海岸防災林の保育活動などを通じ、豊かな海づくりに向けた環境・生態系保全の取り組みを関係団体等と連携しながら実施するとともに、海（水産業）と森（林業）の交流を推進、森と海のつながりや自然環境を守る意識を次世代へ継承していく。

小学生による稚魚放流活動

漁業者による植樹活動

主な活動計画

稚魚放流

植樹活動

海岸防災林の保育

海浜清掃

磯焼対策
藻場再生

海岸防災林の保育活動

みやぎブルーカーボン・スクール２０２４での講演

令和６年度事業費	505千円
うち税充当額	505千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
環境保全活動		←―	――	――	―→

担当：水産林政部水産林業政策室

53　流域水循環計画推進事業

事業目的

県では、健全な水循環の保全を進めるため、ふるさと宮城の水環境保全条例に基づき、県内５つの流域ごとに流域水環境計画を策定するとともに、水道水源特定保全地域を指定し、各種取組を実施してきました。

流域水循環計画を推進していくためには、水循環に関係した管理指標の一つである「豊かな生態系」の保全を意識した普及啓発活動のさらなる強化が必要であることから、水生生物のマッピングを通じた水循環保全の推進や環境教育の推進による普及啓発活動の強化を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	健全な水循環の保全

事業内容

■水循環保全の推進（水生生物マッピング）

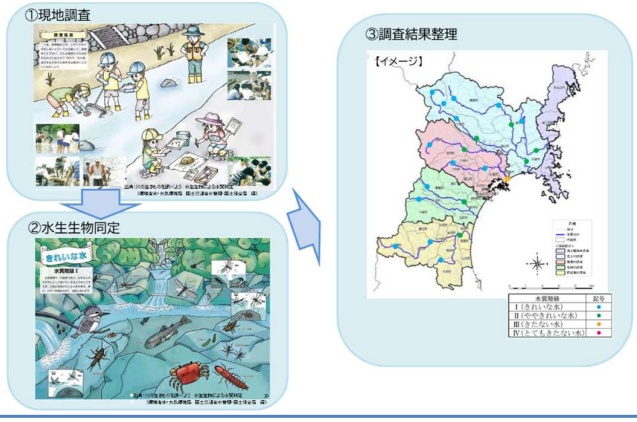
流域水循環計画推進会議構成員と協働し、官民一体となって宮城県内の水生生物の生息状況を調査、確認された水生生物の種類より水質の状況を推定し

○県内の水質環境の見える化
○水質に影響を及ぼす要因の整理
○流域水循環計画の施策への反映

を実施します。

■普及啓発活動の強化

水ポケモンである宮城応援ポケモン「ラプラス」を「みやぎ水循環の親善ポケモン」に任命し、環境教育の推進を図ります。



令和６年度事業費	4,103千円
うち税充当額	3,539千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水生生物調査				←―	―→
水生生物マッピングの作成				←―	―→

担当：環境生活部環境対策課

54　自然の家　人と自然の交流事業

事業目的

県内３カ所にある県立自然の家（蔵王・松島・志津川）において、幅広い年代を対象にした、立地を生かした様々な自然体験活動（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を行い、自然の素晴らしさを体感するとともに、人と自然が調和して生きることの大切さに気付く人材の育成を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	参加人数 410 人

事業内容

未知の宮戸島ウォーク

<蔵王自然の家>

○めざせ！蔵王マイスター（自然に触れながら、蔵王の魅力に気付きます）
　年３回実施（１泊２日１回、日帰り２回）定員：各２５人
○野外活動指導者研修会　年１回実施（１泊２日）定員：３０人
○蔵王に登ろう！山ガール教室（夏・冬シーズンの山を見ながらの登山）
　年３回実施（日帰り　６、９、２月）定員：各４５・３０・４５人
○リフレッシュｉｎ蔵王（自然体験活動をとおして、心身のリフレッシュを図ります）年１回実施（１泊２日　１１月実施）定員：３０人

<松島自然の家>

○未知の宮戸島ウォーク（オルレコースを体験しながら自然の美しさや環境保護について学びます）年１回実施（日帰り　１１月実施）　定員：３０人
○バードウォッチング入門　年１回実施（日帰り　２月実施）定員：３０人

<志津川自然の家>

○シュノーケリング入門　年１回実施（１泊２日　８月実施）定員：３０人
○バードウォッチング入門　年２回実施（日帰り　１、２月実施）定員：各２５人
○親子でウィンターチャレンジ（冬の海と山の魅力を生かした自然を体験します）年１回実施（１泊２日　１月実施）定員：３０人

令和６年度事業費	2,122千円
うち税充当額	1,448千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然体験活動の実施	←―	――	――	――	―→

担当：教育庁生涯学習課

55　みやぎ環境税広報事業

事業目的

みやぎ環境税を活用した取組の内容や実績等について、県政だよりを用いて広く県民の皆様にお知らせします。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	広報世帯数 約100万世帯

事業内容

○県政だよりへの記事掲載（年２回）

令和６年度事業費	4,898千円
うち税充当額	4,898千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎ環境税の広報	←―	――	――	――	―→

担当：環境生活部環境政策課

56　みやぎエコ推進バス運行補助事業

事業目的

主要な駅等から観光地等へ移動するための二次交通が十分に整備されていない地域において、観光地または観光地間で自家用車等の流入の抑制または鉄道等へ乗り換えを促進し，観光地における環境の保全を図るため，観光客を乗せて運行する車両に対し補助を行います。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	14 t-CO_2
その他の効果	

事業内容

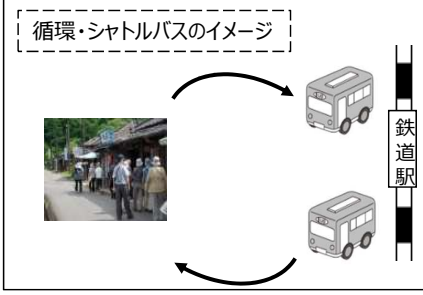
○概要

公共交通機関の利用促進事業に対する補助
市町村もしくは観光関係事業者（バス事業者は除く）が実施する観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等にかかる経費の1/2を補助するもの。

○補助事業の要件

（１）対象事業　　：公共交通機関の利用促進事業
（観光地等の循環・シャトルバスの運行事業であって、１日の利用者数が１０名以上であること）
（２）事業対象者　：市町村又は県内観光事業者
（３）補助の条件　：補助率　　２分の１以内
補助上限　２５万円
（４）補助対象経費：車両の賃貸経費、人件費、運行車両の燃料費・整備費
意識向上や周知を行うためのパンフレット等の作成費　等

鉄道等の交通網に循環バス・シャトルバスを組み合わせ、効率的な旅客輸送を実現することで、二酸化炭素排出量を削減する。



令和６年度事業費	750千円
うち税充当額	750千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公共交通機関活用事業への補助	←→	←→	←→	←→	←→

担当：経済商工観光部観光戦略課

57　児童・生徒のための環境教育推進事業

事業目的

県内の児童・生徒等を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保することで、ＮＰＯ・学校・行政等の協働での取組を促進し、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成を図ります。

令和６年度事業効果	
CO_2削減効果	－ t-CO_2
その他の効果	出前講座実施校数 ８６校

事業内容

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教育関連の出前講座を実施するほか、ＮＰＯ等が実施する「環境教育プログラム」を実施するなど、環境教育の実践を促します。

【令和６年度事業量】
・環境教育出前講座の実施（８６校程度）
・環境教育プログラム集の作成
・環境教育プログラムの実施（２校程度）
・環境教育推進のための研修（４名程度）

環境教育出前講座

令和６年度事業費	2,503千円
うち税充当額	2,503千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
環境教育出前講座の実施	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

58 ルルブル・エコチャレンジ事業

事業目的

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施することにより、子供たちの基本的生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

令和６年度事業効果

CO_2削減効果	369 t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 20,855人

事業内容

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発と実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児・児童を対象に配布します。

併せて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証）の発送を行います。

1　対象者

県内の幼児・児童（約1,300施設、約6万人）

2　配布物

ルルブル・エコチャレンジツール

イ．ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの

ロ．取組を認め、引き続き実践を促す認定証

認定証

シール

ルルブル・エコチャレンジポスター

令和６年度事業費	2,739千円
うち税充当額	2,739千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	←→				

担当：教育庁義務教育課